

平群

Heguri

≡ 議会だより 12月定例会

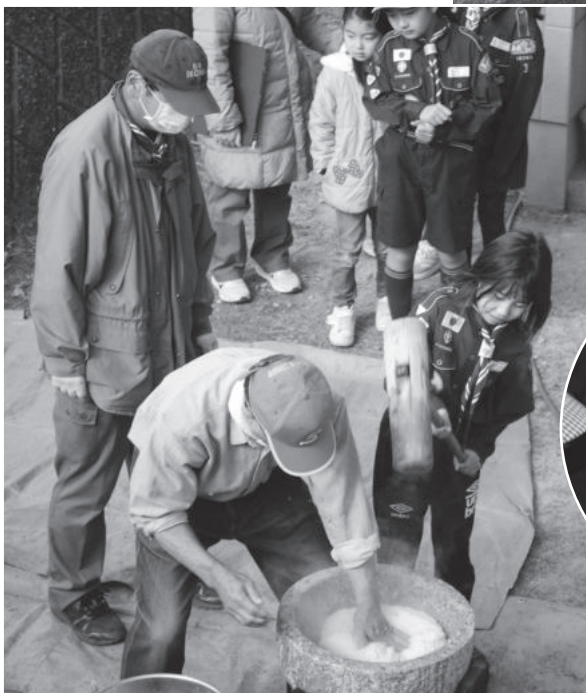
No.299

令和7年2月1日

発行:奈良県平群町議会

第5回定例会(12月)

議長挨拶	…P2
議決結果・質疑あれこれ	…P3～5
議会報告会	…P6～7
町政を問う! 一般質問	…P8～13
町の話題	…P14



ボーイスカウトとおもちつき大会

上庄自治会館にて 令和7年1月11日

戦後80年に



議長 山口昌亮

21世紀も四半世紀を迎えましたが、いまだにこの世界から戦火はやみません。それどころか、原爆投下から80年の現在も、私たちは核兵器の危機にさらされています。

昨年、ノーベル平和賞に輝いた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の代表委員・田中熙巳（てるみ）氏（92）は12月の授賞式で、世界各地で戦争や残虐な行為がくり広げられるもとで「核兵器の使用が軽く語られるような時代になったのは遺憾であり悲しみを覚える」「核兵器で国民の命と財産を守ることはできない」

「人類と核兵器は共存できないとこれからも訴えていく」と述べました。

2017年7月に国連で採択された「核兵器禁止条約」。本町議会は、その年の12月定例会で、日本政府に対して「核兵器禁止条約に速やかに署名し批准を求める意見書」を全会一致で採択しました。昨年は12月時点では全国の691自治体議会が同様の意見書や決議を採択しています。

私は昨年、県町村議長会や広域7町議長会で県外の6市町への先進地視察に参加させていただきました。どの自治体も、

人口減少、少子高齢化の中で、子育て支援、高齢者福祉に力を入れ、それぞれの特色を生かした町づくりをすすめておられました。また、党派を超えて、住民との双方向の取り組みなど、独自の改革で「住みよい町づくり」で成果をあげている議会もありました。

もちろん、平群町も「町財政が大変」な中でも、子育て支援や様々な福祉施策に取り組んでいます。本町議会も昨年12月定例会でさらに議論を深めるために、現在の本会議中心主義の議会運営を委員会中心主義に改革する方向性を確認しました。

最後に、自治体の本旨は「住民の福祉増進」です。それに最も反するのが戦争です。戦後80年、「平和でこそ、命も暮らしも守れる」ことを肝に銘じ、住民のみなさんとともに「住んで良かった」といえる平群町をめざします。ご協力をよろしくお願いいたします。

寒中お見舞い 申し上げます

議長 山口 昌亮

副議長 山本 隆史

議員 関 順子

〃 須藤 啓二

〃 岩崎 真滋

〃 長良 俊一

〃 稲月 敏子

〃 植田 いずみ

〃 井戸 太郎

〃 山田 仁樹

〃 森田 勝

〃 馬本 隆夫



第5回定例会 こんなことが決まりました



第5回定例会は12月3日～13日まで11日間の会期で開かれました。初日は、町長提出の7議案が上程され、審議・採決を行いました。

一般質問は10・11日に行い、11名の議員が様々な町政課題について質問・提言しました。

最終日は、町長提出議案1件、議員提出の意見書1件が上程され、審議・採決を行いました。また、奈良県広域水道企業団議会議員の選挙を実施しました。（選挙の結果は、下段のとおりです）

議決結果賛否一覧

○賛成 ●反対 （議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します）

提出区分	議案名	議決結果	関順子	須藤啓二	岩崎真滋	長良俊一	山本隆史	稲月敏子	植田いずみ	井戸太郎	山田仁樹	森田勝	馬本隆夫	山口昌亮
町長提出議案	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度平群町一般会計補正予算（第4号）について）	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和6年度平群町一般会計補正予算（第5号）について	原案可決	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
	令和6年度平群町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	奈良県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び奈良県市町村総合事務組合理約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育委員会委員の任命に同意を求めることについて	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町旧人権交流センター解体撤去工事の変更請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提案	軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成制度の改善を求める意見書（案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長は採決に加わりません

議員提出議案

軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成制度の改善を求める意見書（案）
 提出者 植田いずみ
 賛成者 須藤啓二・稲月敏子
 （原案可決）

奈良県広域水道企業団議会議員選挙（投票）の結果

投票総数 12票
 有効投票 12票
 長良俊一 5票
 山本隆史 7票
 当選 山本隆史

※定数：平群町議会から1人
 （給水人口が5万人未満の市町村）
 ※任期：2年



質疑あれこれ

第5回定例会に上程された
議案及び質疑を紹介します。

専決処分 令和6年度一般会計補正 予算（第4号）

10月27日執行の衆議院議員選挙に伴う経費1509万円を補正するもの。財源は全額国庫負担。

職員の勤務時間、休暇等 に関する条例の一部を改 正する条例について

「育児・介護休業法」の改正に伴い、時間外勤務の制限の対象となる子どもの年齢を3歳から小学校就学前に拡大する。

主な質疑

質問 制度改正による対象人数と実績は。

答弁

現在の対象者は15名、改正後は24名拡大され、全体で39名が対象となる。5、6年度の実績はない。

令和6年度一般会計補正 予算（第5号）

補正総額は1億18万6千円で、補正後の予算総額は82億9064万3千円。

補正の主なものは、

◆マイナンバーカード更新等の窓口用自動番号発券機購入費70万円。

◆介護・訓練等給付費や障害児施設給付費等の障害者福祉関係費の増額が合わせて2266万8千円。国庫負担1/2、県負担1/4あり。

◆国保会計の財政安定化支援事業への繰出金の増額1722万6千円。

◆子ども医療費助成の増額1150万円。県補助252万5千円あり。

◆後期高齢者医療の療養給付負担金の過年度分の精算金252万6千円。

◆コロナワクチン接種体制確保補助金の過年度分償還金111万8千7千円。

なお、この補正による歳入不

主な質疑

質問 学童保育所運営外部委託料の債務負担行為の詳細は。

答弁 7年度5760万円、8年度5844万円、9年度6000万円で合計1億7604万円。主に人件費、物件費、学

童保育での活動費やコードモン導入にかかる通信費、また7年度は開設準備費が含まれる。

質問 学童保育の委託先をどのように決めたのか

答弁 公募型のプロポーザルを行った。2社が参加の意向を示したが、提案は1社。資格審査の結果、契約候補者はハーベストネクスト（株）に決定。

質問 近隣町で学童保育事業の委託実績はあるのか。

答弁 京都府の宮津市と与謝野町、また県内では7年4月から三郷町で運営開始予定。

質問 学童保育委託事業の財源内訳は。

答弁 子ども子育て支援交付金や保護者負担金、町の一般財源。7年度の積算では町負担が2101万4千円。

質問 委託決定業者の実績について。また委託業者に対してどのような認識を持っているのか。

答弁 学童保育事業においては京都府下で2市町、その他、東京・神奈川・岐阜を合わせると5市町。また給食業務においては県内で8市町。

委託の現地視察に京都府へ赴き、市町村の担当職員からも実態を調査したところ、特段、問題点はなく、委託してよかったとの意見を受けた。町としては、委託業者の実績は浅いものの、十分に関わりを持ちながら、子どもさんに楽しんでいたような学童保育を実施していきたいと考えている。

質問 指導員の定着率を危惧しているが、委託業者の実績において、人員確保についてどのように考えているのか。

答弁

直営から委託へと変わることに伴い、指導員が辞めてしまったという事実はないと確認している。また、指導員の確保については、今、勤務している指導員にそのまま残ってもらうことが大前提であり、なおかつ責任ある立場で主任指導員になっただけというところであれば優先して確保し、委託業者には継続雇用してもらう。求人広告代理店と提携されていることから、指導員が足りない場合は、そのノウハウを生かし、指導員の確保にあたってもらえる。町としても十分に関与しながら取り組んでまいりたい。

質問 指導員の配置について、実績やノウハウを持った方を統括的な立場で配置すべきと考え、町としてどのような要求をしているのか。



答弁 教員免許や保育士、社会福祉士の免許を持つている方、また保育や教育に従事された経験者を優先的に雇用し、配置してもらえよう要望している。また、経験や実績のあるエリアマネジャー（生駒郡内居住）を配置し、事業全体を把握し、統括する組織体制をとる提案を受けている。

質問 民間委託化することにより予算が増額することになるが、それを上回るようなメリットがあるのか。

答弁 要望のあった長期休暇中の昼食提供が可能となり、コドモンというシステムを利用し、保護者へダイレクトに情報が流れ、相互の情報交換が図れる。また、様々な催しを企画運営されるという提案を受けており、子どもたちが楽しく生活できることのメリットも出てくる。少なくとも月に1回の指導員研修が実施され、指導員・学童保育所の質が向上し、子どもたちと保護者にとってのメリットが出てくる。

質問 民営化を進めるに至った問題点を考えた上で、7年度

も引き続き、公設公営での運営は実施可能か。

答弁 指導員の確保に困難を極めており、指導員が足りないときは本庁の職員が代わりに指導にあたるという状況が続くと認識している。職務専念義務の観点からも望ましいものではない。

質問 事業者の提案の中で特別支援の子どもさんへの対応についてはどうか。

答弁 医療法人と連携されており、特別支援児童に関しての関わり方などを相談した上で指導に当たるといふ提案を受けている。より適切で親切、その子

の生活に合った指導がされるであらうことから期待を寄せている。

質問 こども医療費の助成額が増えている理由と県の補助金について。

答弁 3～5年度の医療費の平均値に伸び率を考慮せず予算計上していたが、コロナ禍が明け、5～6年度で感染症対策への注意が薄れた状況になり、これまで抑えられていた感染症が拡大し、医療費が伸びたと考えられる。また、平群町は一部負担金も助成していることから、町単独事業分を超えた部分の2分の1が県からの補助金額となる。

反対討論

年間6～700万円の経費を増やしてまで、来年4月から、学童保育を民間委託するのはあまりにも拙速すぎる。経費を増やすことが可能ならば、公設公営の学童保育で人員確保、また統括マネジャーや各学童に主任指導員を配置する体制をつくる努力をすべき。子どもたちに与える影響も大きいことから反対する。

賛成討論

学童保育指導員の補填ができない状況は今後も続き、指導員の代替措置として職員を行かせることは職務専念義務に違反する。保護者や関係者の意見を聞き、尊重しながら委託業者が決定した。民間委託することにより子どもたちの福祉向上にもつながる。またこの補正予算は障がい者の扶助費やその他必要とされる業務の歳出予算でもあることから賛成する。

国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

財政安定化支援事業分に係る医療給付費の額（2722万6千円）が確定したことから、不足分1722万6千円を増額するもの。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

奈良県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び奈良県市町村総合事務組合規約の変更について

奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う変更。

平群町旧人権交流センター解体撤去工事の変更請負契約の締結について

旧人権交流センター解体撤去工事の施工を進める中で、東館の基礎等の数量が当初設計より増加したことに伴い、除去に伴う追加費用が発生したことにより工事変更請負契約を締結するもの。

◇当初契約額6468万円、123万6400円を増額。

議会の動き

議会運営委員会

※令和6年平群町議会第5回定例会の議会運営について

11月21日

※議会報告会について

10月10日、10月17日

※今後の議会の進め方について

12月3日

下水道事業特別委員会

※公共下水道事業の現状について

1月24日

全員協議会

※中学校長寿命化改修実施設計報告及び各学校体育館の施設整備について

1月24日



令和6年
12月定例会
初日議会中継

議会報告会を開催

令和6年11月16日(土)午前9時30分から、総合文化センター・くまがしホールにおいて、議会報告会を開催しました。

報告は次の2点です。

- ・令和5年度決算審査報告
- 報告者 決算審査特別委員会
- 委員長 岩崎 真滋
- ・新庁舎建設と議会運営
- 報告者 新庁舎建設特別委員会
- (先進地視察研修報告)
- 委員長 植田いずみ

報告に対する質疑応答の中で、ご意見をいただきました。

報告の後、総務建設委員会と文教厚生委員会に分かれて開催した分科会でも、住民の皆様の声を近くでお聞きすることができました。なお、これらの貴重なご意見は、議長より町長へ文書でお伝えしました。

☆報告に關していただいた主なご意見

《新庁舎建設について》

- ・ 町民に安全な庁舎として、被災地でも問題となった冷房等の設

備に太陽光発電等の活用や、その設備の長期的な償却や経費削減をどう考えているのか。

- ・ 環境負荷が低いといわれる木造での検討もされているのか。
- ・ 庁舎のほかに、町民が交流できる場所、議員と話ができる場所を作してほしい。
- ・ 太陽光パネルや蓄電池の導入を検討してほしい。また、エネルギーについて検討する委員会を作してほしい。
- ・ 文化センター駐車場に庁舎を建てるなら、駐車場に屋根をつけ、雨天でもイベントができるようにしてほしい。その屋根に太陽光発電をつければ、町の消費電力を減らすことができる。また、現在の庁舎のところに有効に使うことを考えてほしい。
- ・ 町に対して、建設総額見込みや、先進地視察やワーキング会議の予定回数を教えてほしい。
- ・ 平群駅前再開発は紆余曲折があり出来上がった。文化センター



でイベントがあると、生活圏の住民は協力をしているが、迷惑を被っている。また、再開発事業には事前計画、打合わせ、説明等に不満を持っている住民が多い。新庁舎建設に際しては、住民が理解できるように十分な説明が必要であり、本章で話し合いができる場を作してほしい。

《決算報告について》

・ 固定資産税の超過税率は17年間続いている。今後財政出動が多く、そのまま残しておきたいなら、未来永劫に続くことになる。標準税率の意義は何か、それをどう受け止め、いつ解決していくのか、町は説明すべきと思う。また、標準税率に戻されるよう議会でも努力してほしい。

☆分科会での主なご意見

《総務建設委員会》

- ・ 川原路線が狭く、通行に支障をきたしている。拡張計画を進

めてほしい。

- ・ 竜田川駅は車いすの方も利用されている。早急にバリアフリーにするべき。
- ・ 役場への要望等をメールで送信するが、返信がない。意見を出す気も起らなくなる。
- ・ 舗装の傷みの凸凹や傾きが激しく、歩きにくい歩道が多い。車道を歩かなければいけないようなところもある。特に役場からAコープまでの河川沿いの西側の歩道は傾斜がきつい。他にもあるので、改善を願う。
- ・ 森脇橋から国道交差点の歩道が完成したが、信号の柱の近くに街灯も立っていて、雨の日は傘をよけないと通れない。非常に狭いので改善してほしい。
- ・ 竜田川の水质改善には上流の生駒市との連携が必要。下水道の整備も進めてほしい。
- ・ 以前、開催されていた行政報告会をやめる要因があったのか。議会報告会での質問は、ほとんどが行政への質問なので、行政と話す機会を設けてもらいたい。
- ・ 議会報告会の参加者が少ないと思う。大勢集まってもらえような工夫が必要。
- ・ 議会と役場に住民の声を直に届ける場を積極的に開いてほしい。
- ・ 新庁舎建設の件で、5年後の

完成に向けて計画に入っていくなら、住民も計画策定に参加できるような場を作り、アイデアや声が届くようにしてほしい。

・ 役場前から吉新交差点まで点字ブロックがない。役場も議員も気が付いていないと思うので、たまには地元を歩いて危険箇所が気が付くなど努力してほしい。

・ 役場駐車場入口付近の側溝に穴が開いていたので役場職員に伝えたが、すぐに対応されなかった。緊急度の高いものは早急に対応すべき。役場の対応は遅いと思う。

・ 自治会の退会者が増えている。役場は自治会のメリットを広報紙に載せるだけ、また自治会育成交付金を渡すだけではなく、自治会の衰退を防ぐために、もっと真剣に考え、具体的なアドバイスをしてもらいたい。



・防災の観点から公助、共助、自助、近助といった地域の身近な関係づくりが大事だと思う。例えば、地域の住民同士が気軽に話ができるサロンのような場を増やしていくのがよいと思う。そのための費用を役場から援助してほしい。

・自治会非会員は広報紙を自ら施設に取りに行っている。介護を受けている方や病気がちな方は行くことができない。今後、そのような方のためにどう対応するのか、考えてもらいたい。

《文教厚生委員会》

・NCバスの運行計画が変更される予定の中、移動手段がないといった住民の声が聞かれる。企業と連携して自動運転の申請に向けて実証運行に取り組んでいる事例もある。企業側の宣伝効果等のメリットを提案するなどしてお金や車両を提供してもらえよう知恵を絞ってほしい。

・走行地域を指定すれば自動運転レベル4の運転者なしで走行が可能。そういった検討はしているのか。自動運転車であればデマンドタクシーのように乗車予約を気にすることなく、買い物にも利用しやすい。住民の移動手段の確保という点で有益であり、積極的

に検討してほしい。

・公共交通について、他自治体の状況を調査し、情報提供してほしい。

・町の将来人口が減少していくということだが、給食費を無償化するなどして若い世代の人口を増やすような対策をとるべき。

・自治会やPTA活動、またボランティア活動をしていただけるような方が減ってきている。そのような活動をしていただける方を作っていくように、町として働きかけをすることが大事だと考える。

・学童保育の運営に関して、町は指導員不足という点から、公設民営での運営を考えているが、他自治体の状況を調査研究し、対応してほしい。

・若い世代を呼び込み、人口が増えるような施策の成果もあり、身近に若い人たちが増えてきている。しかし、平群町で育った子どもたちが、進学や就職のタイミングで町外へ出て行き、戻ってこないことを危惧している。子どもたちがふるさとに愛着心や誇りを持ち、また戻ってきたいと思えるよう、中学生ぐらいまでに教育するといったことが大事。そのような教育を取り入れてもらいたい。

・高校生まで児童手当が支給さ

れることになったが、大学進学にお金がかかり、子どもが小さいときよりも大変。奨学金制度はあるが、入学金等の諸経費が別途必要で、返済するのに子どもに負担がかかることを考えると大変だと感じている。

・平群町は住みやすく、大阪へ行くのも近いし、よいところだと感じている。もっとアピールし、転入者が増えるよう考えてもらいたい。

・最近、公園で子どもが遊んでいる姿を見かけ、子どもが少しずつ増えてきたと感じている。一方で、子ども同士がコミュニケーションをとりながらみんなで遊ぶことが少なくなった。そこに高齢者も含

めて大人が関わっていないので、子どもたちが大人と遊べるような環境、コミュニケーションスペースのようなものが必要だと思う。

・子どもを育てている親は、食の安全を重要視されていると思う。有機農法を取り入れた学校給食が人口増につながった自治体もあることから、食の安全に取り組む環境を整えれば、立地もよいので人口を増やせる可能性があると思う。

・美味しい学校給食を道の駅で食べられるようにしたり、山間部のロケーションのよいところで民泊ができるようにしたりして、平群町を発信する機会を増やし、人に来てもらえるようことを考えて

て、実施してほしい。

・農業を1次化でとどまらせるのではなく、6次産業化のモデルケースを作り、地域活性化へつながる取り組みをしてほしい。



同意



野上 威志 氏

住所:平群町竜田川

野上威志氏を固定資産評価審査委員会委員に選任することに全会一致で同意しました。

固定資産評価審査委員会委員



片山 絵里加 氏

住所:平群町菊美台

片山絵里加氏を教育委員会委員に任命することに全会一致で同意しました。

教育委員会委員

町政を問う!

一般質問一覧

須藤議員	1. メガソーラー工事について 2. 生ゴミ処理の推進	長良議員	1. 部活動改革について 2. 教育環境の向上と老朽化対策の一体整備について 3. 社会体育事業について 4. 竜田川の河川整備を 5. これからのまちづくりについて
岩崎議員	1. 公共下水道のこれからについて 2. 特産品でお料理体験イベントを 3. 星空イベントについて	山田議員	1. 清掃センターへの持ち込み粗大ごみ処理手数料について 2. 平群町総合文化センターの利用に関するアンケート調査結果について
山本議員	1. 自主防災組織の活性化を目指して	植田議員	1. 小中学校のトイレに生理用品の設置を 2. マイナ保険証の現状と「資格確認書」は全員に送付を
森田議員	1. 人口減少を見据えた町政運営の方向性は 2. 大型店舗の進出で道路を整備すべきでは 3. 税・使用料の滞納延滞金等について 4. 櫛原メガソーラー発電所工事について	関 議員	1. 避難所となる公立小中学校の体育館の空調整備について 2. ファミリー・サポート・センターの設置について 3. 平群駅前線の安全な歩道整備について
井戸議員	1. 中学校大規模改修のバリアフリー化について	稲月議員	1. 微細プラ・PFAS汚染と人工芝について 2. 住民の交通権を守るために 3. 衆議院議員選挙を終えて
馬本議員	1. コミバス運行について 2. 学校給食の平均エネルギーについて 3. コミプラ対応計画は 4. 平群中学校部活動の在り方について		

※質問の内容は、議員の自己責任で掲載しています

本年6月、7月の6回の土砂、濁水の流出に続き、11月2日の30mmの雨で再び、土砂、濁流が流出し、フラワーロードは泥で、車の通行が危険な状態になった。開発で許可された条件は、工事中でも1時間に70mmの雨でも問題がない対策が求められている。

①町は濁水流出の対策工事の完了を確認しているのか。その対策で土砂流出が今後は起きないと言えるのか。

②工事は、今後さらに半年以上の期間が必要である。業者は町との協定に違反しており、強く抗議し、再度指示を行う必要があると考える。町の対応を伺う。

③業者は配布した「お詫び」文を撤回し、町との合意の上で対策工事を住民に知らせるべきだ。

④許可責任のある県による指導が欠かせないと考えるが、町から県へ要請すべきだ。



質問



須藤 啓二



メガソーラー工事について

答弁

①事業者が考えられる限りの対策を行ったと認識している。

②工事の進捗にあわせて的確な対策を求めたい。

③再度の配布を要請する考えはない。

④業者が県に報告している。県とは密接に連絡を行っている。

公共下水道の これからについて



岩崎 真滋



質問

汚水処理施設の整備は、地域の実情に応じた整備方法、整備スケジュール等を設定した「都道府県構想」に基づき、各地方公共団体が効率的、効果的な実施に努めており、国は引き続き、汚水処理施設の未普及地域早期解消に向けた支援を推進しています。

人口密集地では下水道による集合処理の方が効率が良いものの、そうでない地域では浄化槽で個別処理した方がコスト的に優位性があります。

下水道の役割は街を清潔に保ち、浸水から街を守るために雨水を集めて川や海に流すことで素早

答弁

く排水します。また、汚れた水をきれいにして環境を守ります。
町の今後のお考えをお聞かせください。

下水道事業については、整備されることにより家庭や地域の環境が良くなり、公共用水域の水質が改善され、浸水被害が抑制される効果があります。

今後の公共下水道事業については、これまでの事業の進捗状況や事業効果等を踏まえ、議会とも協議をしながら進めて参りたいと考えております。



自主防災組織の 活性化を目指して



山本 隆史



質問

②今年度に締結した防災協定は。

近年、自然災害が多発化、激甚化しているなか、地域の安全・安心を十分に確保していくためには、常備消防のみならず、自主防災組織の活性化が不可欠で、幼少期から若年層に防災意識が醸成され、未来の消防団の担い手育成に繋がるなど、地域防災力の充実強化の副次的な効果も期待されます。

③自主防災組織連絡協議会の開催回数を増やして、各防災組織間の連携強化に努める提案について、町の見解は。

答弁

①来年2月頃に、防災訓練(避難所運営訓練等)、7年度も何らかの防災訓練を実施したい。

②災害時における公共施設の応急復旧の応援に関する再協定を「平群土木協同組合」と締結、被災時の福祉避難を必要とされる方への避難場所として「レイモンド平群こども園」と締結。

③今年度は連絡協議会の総会時に防災訓練や講演会を開催、防災出前講座7回、県外研修も行う予定。今後も自主防災組織や各関係機関と連携しながら、防災・減災体制を進めてまいります。



①今後の防災訓練計画は。

大型店舗の進出で 道路を整備すべきでは



森田 勝



質問

国道・バイパス沿いに大型店は北からスギ薬局、ココカラファイン、サundeイ、イオンビッグ、業務スーパー、ならこプ、しまむらの7店が営業。新たにコスモス、コメリパワー、トライアル、松源の4店(建物19805㎡、駐車865台)が進出。この他に3店あり町内の大型店が14店営業することになる。

国道・バイパスに限らず、町内の道路は買い物客の車で溢れ、日常的に渋滞が発生すると思われる。また、交通量が増える事で交通事故も増えると思われる。

国道・バイパスの拡幅等の整備を早急に進めない

と住民の生活、安全が守れないのでは。また、地域の生活道路となっている町道が迂回路になると地域の迷惑になるが、町道への迂回を止める事ができない訳で、町の渋滞対策は。

答弁

国道の管理者の奈良県に、既に渋滞緩和対策を要望している。町道平群駅前線については、順次、拡幅を進めている。また、大井手路線は、地域住民の生活道路であり、狭隘な区間の整備は今後の交通量を踏まえ、地元の意見を聞き、進めて参りたい。



中学校大規模改修の バリアフリー化について



井戸 太郎



質問

令和7年度から、平群中学校の大規模改修が、3年間にわたり施工されることになりました。

そこで、バリアフリーを含め、エレベーターの導入について、お聞きしたい。

① 近々、身体障がいを持った複数の児童が平群中学校に入学するとの情報がある。エレベーターを導入するのか?

② いづ頃、導入できるのか?

答弁



エレベーター設置は重要課題と認識しており、設置検討中ですが、設置にはエレベーターの昇降路の設置が必要となります。これは増築となり既存校舎が現行の建築基準法に適合していることが必要となります。この対応策には解決手法や費用面など多くの検討課題があり、いまだ解決が出来ていないことからエレベーター設置可能な結論には至っていません。

学校給食の 平均エネルギーについて



馬本 隆夫



質問

現行の学校給食摂取基準は、令和3年4月1日より施行され、小学生の平均1食当たりのエネルギーを650kcal、中学生を830kcalと定めた。

①小学校の給食費は月4400円、中学校は4650円で給食費の改正は行われていないが、摂取基準は確保されているのか。
②本町は食料費の高騰に伴い、4年度国の交付金420万円並びに5年度には一般財源として300万円の補填をされていますが、今後とも保護者負担増につながらない施策としての考え方は。

答弁

①本町の各学校のエネルギー摂取量は、小学校は3年度674kcal、4年度641kcal、5年度635kcal、6年度625kcal、次に中学校は3年度825kcal、4年度786kcal、5年度779kcal、6年度769kcalとなっており、基準が改訂されて以降、少し低い傾向にありますので、基準に近づけるよう努力をして参ります。

②「食料費の高騰に伴う今後の施策」については、5年度と同様に保護者負担に繋がる値上げは行わずに、給食食料費の不足分については一般会計からの補填による運営を考えております。



これからの

まちづくりについて



長良 俊一



答弁

「緊急財政健全化計画」を履行し、少しずつ健全化されてきています。また、

毎年度の予算案は、住民のニーズにこたえる努力がうかがえます。ただ、近年の予算案において、民生費や衛生費の占める割合が増えつつある傾向です。総合計画を基調とし、皆さんとともに、輝く「へべり」の未来を創るとあります。が、これからをお聞かせください。

民生費には、国保や介護、後期高齢、障害福祉、児童手当などの扶助費、

こども園、児童保育などの児童福祉の関係経費、衛生費には、検査検診業務、

予防医療、母子保健などの保健関係の経費や、廃棄物処理、し尿処理などの衛生関係の経費など住

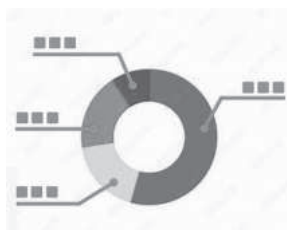
民生活に直結するいわゆる社会保障関係経費が多

く含まれています。また、高齢化や制度上の拡充見

直しなどによる対象者の増加、事業量の増加によ

り今後の見通しにおいても予算額は増加傾向になると見込んでいます。

これから、中学校大規模改修、役場庁舎建設などの財政出動が見込まれる中、新年度の予算編成においても厳しい財政状況のなか、将来の平群町につながるよう取り組んでまいります。



清掃センターへの 持ち込み粗大ゴミについて



山田 仁樹



質問

ゴミ減量と減量意識向上促進のため、ゴミの有料化を進められたが、大きく減量が進んでいない中、分別・リサイクルを促進し、ゴミ減量に努めていく事も重要です。

有価物は、自治会等による集団回収だけでなく、北部・中部・南部の3か所に回収拠点も設置されました。

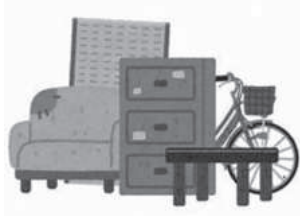
以前、資源循環型社会の構築を目指す一環としてリサイクル館も設置されていたが、様々な問題もあり、閉館となっている中、粗大ゴミは、月1回のステーション回収に出すか清掃センターに直接持ち込むかの方法を取らな

答弁

可燃ゴミの有料化以前の持ち込みゴミは、月に100kgまで無料だったが有料化に併せ手数料を頂いている。過去、ゴミ減量審議会より粗大ゴミ有料化の答申も頂いたが至っていない。

独居高齢者に対するリクエスト収集も含め、収集体制等を検討していきたい。

粗大ゴミのステーション回収は無料。一方、清掃センターへの持ち込みが、有料になるのは整合性がない。又、独居高齢者の粗大ゴミのステーション提出も大変である。



マイナ保険証の現状と 資格確認書は全員に



植田 いずみ



質問

平群町の国保と後期高齢者保険の人数、その内マイナ保険証の登録人数と割合をお聞きます。

今後、マイナ保険証の方には「資格情報のお知らせ」が、一方、マイナンバーカードを持たない、マイナ保険証にしていない、マイナ保険証の電子証明書の有効期限切れ等の方には「資格確認書」が送られて来ますが、いま全国でこの

新体制への準備が大変だとお聞きます。

新体制への移行は事務作業や経費も増え、煩雑さの中、資格確認書等が届かないなどのリスクを避けるためマイナ保険証の有無に関わらず、全ての加入者に「資格確認書」の送付を検討している自治体が増えています。

平群町も検討すべきではないでしょうか。

答弁

国保3691人、マイナ保険証登録2351人、63・69%、後期高齢者4454人、マイナ保険証登録2852人、64・03%。

国の方針に従い、新体制へ遺漏なきよう準備を進めている。いずれにしても、引き続き国や県、広域連合の動向を注視し周知にも努めながら対応していく。



避難所となる学校体育館の 空調整備について



関 順子



質問

公明党は、これまで学校施設の耐震化を強力に推し進め、その結果、全国の耐震化率は現在ほぼ100%の水準に達し、1月の能登半島でも避難所としての役割を果たしました。今後は避難所となる体育館への空調設備が大変重要となります。本町に対しこれまで公明党は議会で質問してまいりましたが、体育館の空調設備は設置されていません。今国会で公明党は首相に対し全国の学校体育館への空調設置100%を5年後を目途に実現を目指す事を申し入れました。

本町の公立小中学校の体育館における空調整備についてのお考えは。

答弁

体育館については児童・生徒が体育の授業や部活動で使用する他、災害発生時の避難所として利用する施設でもあります。

空調設備の必要性は喫緊の課題と認識しています。

空調設備を設置するためには、効率的な冷暖房を行うための電気容量の確認、ランニングコストを考慮した効率的な空調設備の選定、更には設置後の運用のためのルール作り等、様々な課題をクリアする必要がある空調設備の設置に向け検討してまいりたいというふうに考えております。



微細プラ・PFAS汚染と 人工芝について



稲月 敏子



質問

海洋微細プラの著しい増加による環境汚染は世界の大問題であり、人工芝が微細プラの大量供給源として注目されてきた。問題はそれだけではなく、PFAS(有機フッ素化合物)の総称。人や生物体内で残留、発がん、免疫力低下等の原因となるが、人工芝から浸み出している米国の環境団体が調査結果を発表した。

PFASは各地で地下水、河川、水道水で国基準

質問

海洋微細プラの著しい増加による環境汚染は世界の大問題であり、人工芝が微細プラの大量供給源として注目されてきた。

問題はそれだけではなく、PFAS(有機フッ素化合物)の総称。人や生物体内で残留、発がん、免疫力低下等の原因となるが、人工芝から浸み出している米国の環境団体が調査結果を発表した。

PFASは各地で地下水、河川、水道水で国基準

値以上の濃度で確認、健康被害が報告されている。欧米ではPFASを含んだ人工芝の使用禁止の自治体が増加とのこと。

①町は地球環境を守る立場で、前述の状況をどう受け止めているのか？

②町内の土入り人工芝、テニスコートの数、年数、今後の対応は？

③今後、新たにスポーツ施設等に人工芝を敷設することは地球環境を悪化させ、健康被害を生むことになると考えるが、見解は？

答弁

①海洋微細プラの汚染、PFASの危険性は深刻に受け止め、ホームペーシ等に掲載、周知する。

②テニスコートは8面。人工芝更新から7～9年弱。PFASは非含有。

③他の施設に具体的に人工芝を敷設予定はない。



奈良県広域水道企業団設立

奈良県と平群町を含む県内26市町村は、水道事業等を連携して共同処理するため、令和6年11月1日、奈良県広域水道企業団を設立しました。

広域で水道施設の老朽化対策

や広域化整備、財政基盤の強化などに取り組み、安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給することが目的です。

企業団の副企業長に西脇町長が就任されています。

12月1日に、企業団の全構成団体の首長（知事・26市町村長）のほか、県選出国会議員、国関係機関代表、県議会議員、同建設委員会委員長、構成市町村議会議長など約60人が出席し、設立式が行われました。



令和6年12月1日
奈良県広域水道企業団設立式
(奈良市法蓮町にて)

町の話 題

平群の`寝覚めの床、？ まぐわ淵・愛好会



竜田川に、`寝覚めの床、(ねざめのとこ、長野県上松町)のような景勝があるのをご存じでしょうか。町内の最北部・榎原(しではら)地区のまぐわ淵(奈良県景観資産・水辺資産に登録)です。

まぐわ淵は、「竜田川まほろば遊歩道」の最北端にあり、平群北公園の西側に隣接し、春は桜、秋は紅葉が映える風光明媚な所で、遊歩道として整備されました。

河川内や遊歩道の清掃は、「竜田川まほろば遊歩道推進の会」が年1回程度行っていたもので、淵にはペットボトルやトレイ、空き缶などが滞留し、遊歩道も歩くのが困難な状態になっていました。

「まぐわ淵の景観は平群町の財産。ちゃんとしとかなあかん」と5年前、地元の山本栄二さんが榎原自治会などに呼びかけ、有志で「竜田川・まぐわ淵愛好会」を立ち上げました。以来、「身近で自然豊かな『まぐわ淵』をよりきれいにし皆が散歩しやすく、やすらげる場(遊歩道)にしよう」を目的に月1回(第2日曜日)、清掃に取り組んでいます。1回の清掃で45ℓのビニール袋を5~10枚使うとのこと。

山本さんは、「月1回の清掃で一定の状態は保っていますが、不十分です。行政が住民の力も借りながら環境整備を行い、北公園と一体的な管理をすれば、住民が憩えるすばらしい遊歩道になると思います」と話します。

愛好会の会員は現在12人ですが、高齢化で毎回の参加は6人程度。同会では、会員や一時的にでも参加できる人を募集しています。

連絡先：山本栄二さん(竜田川・まぐわ淵愛好会代表) 090-3677-6082

稲月 記

編集後記

昨年の元日に発生した能登半島地震から丸1年が経ち、いまだに進まない被災地、被災者の皆様の復旧と復興を願うばかりです。

あの日以来、常に災害を意識して日頃から防災力を身に付ける事の大切さを考えさせられます。

本年2025年は、巳年です。蛇は脱皮をするため「復活と再生」を意味し、新しい事が始まる年になると言われ「繁栄」と「成長」に例えられる事から縁起の良いものとして考えられています。

「巳」を「実」にかけて「実を結ぶ」年とも言われます。被災地の1日も早い復興を願いながら、本年全ての事において「実を結ぶ」年となりますよう祈るばかりです。

関 記

